

貸借対照表

(2026年3月31日 現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------|-------------------------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 203,036 | 流動負債 | 167,513 |
| 現金及び預金 | 13,211 | 電子記録債務 | 5,890 |
| 預 け 金 | 3,743 | 工事未払金 | 34,605 |
| 受 取 手 形 | 0 | 短期借入金 | 72,900 |
| 電子記録債権 | 971 | リ ー ス 債 務 | 40 |
| 完成工事未収入金 | 161,987 | 未 払 金 | 24,077 |
| 未成工事支出金 | 7,876 | 未 払 費 用 | 10,000 |
| 材 料 貯 蔵 品 | 6,315 | 未 払 法 人 税 等 | 1,905 |
| 未 収 入 金 | 5,248 | 未 成 工 事 受 入 金 | 14,694 |
| リ ー ス 債 権 | 26 | 役 員 賞 与 引 当 金 | 44 |
| そ の 他 | 3,824 | 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | 658 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 170 | 受 注 工 事 損 失 引 当 金 | 461 |
| | | そ の 他 | 2,234 |
| 固定資産 | 177,650 | 固定負債 | 72,845 |
| 有形固定資産 | 61,837 | 長期借入金 | 40,000 |
| 建 物 | 18,324 | リ ー ス 債 務 | 259 |
| 構 築 物 | 5,869 | 退 職 給 付 引 当 金 | 26,260 |
| 機 械 及 び 装 置 | 22,335 | 債 務 保 証 損 失 引 当 金 | 5,535 |
| 船 舶 | 0 | P C B 処 理 引 当 金 | 27 |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 885 | 取 締 役 ・ 執 行 役 員 株 式 給 付 引 当 金 | 90 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 2,434 | 資 産 除 去 債 務 | 579 |
| 土 地 | 9,234 | そ の 他 | 92 |
| リ ー ス 資 産 | 34 | | |
| 建 設 仮 勘 定 | 2,719 | 負 債 合 計 | 240,359 |
| 無形固定資産 | 3,208 | (純資産の部) | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 3,110 | 株 主 資 本 | 125,189 |
| そ の 他 | 98 | 資 本 金 | 10,000 |
| 投資その他の資産 | 112,604 | 資 本 剰 余 金 | 28,778 |
| 投資有価証券 | 27,672 | 資 本 準 備 金 | 23,685 |
| 関係会社株式 | 59,433 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 5,093 |
| 関係会社出資金 | 13,604 | 利 益 剰 余 金 | 86,410 |
| 長期貸付金 | 9,143 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 86,410 |
| 長期営業債権 | 1,612 | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 | 810 |
| 長期未収入金 | 409 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 85,599 |
| 長期前払費用 | 995 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 15,137 |
| リ ー ス 債 権 | 235 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 14,597 |
| 前払年金費用 | 614 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 540 |
| 繰延税金資産 | 7,932 | | |
| そ の 他 | 1,137 | 純 資 産 合 計 | 140,326 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 10,187 | | |
| 資 産 合 計 | 380,686 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 380,686 |

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|---------|---------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | | 312,579 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | | 255,819 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | | 56,760 |
| 販売費及び一般管理費 | | 42,344 |
| 営業利益 | | 14,415 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 9,272 | |
| 債務保証損失引当金取崩益 | 2,242 | |
| その他の | 2,868 | 14,382 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,225 | |
| その他の | 2,281 | 3,506 |
| 経常利益 | | 25,291 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,202 | |
| 投資有価証券売却益 | 986 | 4,188 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 664 | |
| 関係会社株式評価損 | 320 | |
| 関係会社出資金評価損 | 15,449 | 16,434 |
| 税引前当期純利益 | | 13,046 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,106 | |
| 法人税等調整額 | △ 8,235 | 6,871 |
| 当期純利益 | | 6,175 |

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

JFEエンジニアリング株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

| | |
|---------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定） |
| 材料貯蔵品 | 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定） |

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。
 なお、笠岡モバイル製作所は定額法を採用しております。
 主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 建物・構築物 | 15年～45年 |
| 機械及び装置・車両及び運搬具 | 4年～15年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
 取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金
 完成工事の品質に関する補償費用の支出に備えるため、将来発生することとなる費用を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
- (4) 受注工事損失引当金
 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年もしくは15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年もしくは15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
- (6) 債務保証損失引当金
 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (7) PCB処理引当金
 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。
- (8) 取締役・執行役員株式給付引当金
 取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は主として、エネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業を行っております。
 工事契約については、契約期間にわたる工事の進捗に応じて履行義務が充足されるため、原則として履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジの手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|---------------------|
| ヘッジ手段 | 為替予約及び直物為替先渡取引(NDF) |
| ヘッジ対象 | 外貨建取引及び外貨建予定取引 |
- ③ ヘッジ方針
 当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
 これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。
- (2) グループ通算制度の適用
 グループ通算制度を適用しております。

II 貸借対照表等に関する注記

| | |
|---------------------------------------|-------------|
| 1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は以下のとおりであります。 | |
| 受取手形 | 0 百万円 |
| 電子債権 | 971 百万円 |
| 完成工事未収入金 | 61,416 百万円 |
| 契約資産 | 100,571 百万円 |
| 2 担保に供している資産 | |
| 関係会社株式 | 850 百万円 |
| 関係会社出資金 | 7,660 百万円 |
| 上記担保に対応する債務 | |
| 関係会社の金融機関借入金 | 62,341 百万円 |
| 3 有形固定資産の減価償却累計額 | 96,977 百万円 |
| 4 契約負債の金額は以下のとおりであります。 | |
| 未成工事受入金 | 14,694 百万円 |
| 5 保証債務等の残高 | |
| 保証債務 | |
| 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。 | |
| Standardkessel Baumgarte GmbH | 22,191 百万円 |
| J&T環境(株) | 7,800 百万円 |
| J&M Steel Solutions Company Limited | 1,380 百万円 |
| Standardkessel Baumgarte Service GmbH | 1,236 百万円 |
| JFEプロジェクトワン(株) | 1,000 百万円 |
| 妙高グリーンエナジー(株) | 750 百万円 |
| 北日本機械(株) | 700 百万円 |
| JFEパイプライン(株) | 300 百万円 |
| JFE Engineering (M) Sdn. Bhd. | 257 百万円 |
| 蘇我マイオパワー(株) | 230 百万円 |
| J&TC北芽室蓄電(同) | 211 百万円 |
| 岩手地熱(株) | 117 百万円 |
| JFE東日本環境メンテナンス(株) | 103 百万円 |
| Mitr Project Services Co., Ltd. | 102 百万円 |
| スマートサービス鈴鹿(株) | 101 百万円 |
| その他 | 468 百万円 |
| 計 | 36,951 百万円 |
| 6 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 12,701 百万円 |
| 長期金銭債権 | 9,545 百万円 |
| 短期金銭債務 | 89,221 百万円 |
| 長期金銭債務 | 40,000 百万円 |
| 7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 | |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,500 百万円 |
| 貸出実行残高 | - 百万円 |
| 差引額 | 3,500 百万円 |
| 上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。 | |
| 8 増資の確約に係る未実行残高 | |
| 増資確約の総額 | 15,145 百万円 |
| 実行残高 | 9,075 百万円 |
| 差引額 | 6,070 百万円 |
| 上記増資確約は、関係会社との間で締結しているものであります。 | |

III 税効果会計に関する注記

| | |
|---|--------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は以下のとおりであります。 | |
| (繰延税金資産) | |
| 退職給付引当金 | 8,006 百万円 |
| 有価証券評価損 | 22,760 百万円 |
| 貸倒引当金 | 3,158 百万円 |
| 未払賞与 | 1,852 百万円 |
| 受注工事損失引当金 | 143 百万円 |
| その他 | 10,065 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 45,985 百万円 |
| 評価性引当額 | △ 29,907 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 16,077 百万円 |
| (繰延税金負債) | |
| 完全支配関係法人間取引に係る繰延譲渡損益 | △ 114 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 6,558 百万円 |
| その他 | △ 1,472 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 8,145 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 7,932 百万円 |

IV 1株当たり情報に関する注記

| | |
|--------------|------------|
| 1 1株当たり純資産 | 2,517円 98銭 |
| 2 1株当たり当期純利益 | 110円 81銭 |

以上